

静岡県東部発達障害者支援センター事業運営業務委託先選定に係る審査基準と配点

様式番号	提案項目	提案細項目	主な評価ポイント	配点	No. 評価細目
別紙様式 2－2	法人の発達障害に関する専門性 (全 20 点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害に関する支援や調査研究の実績を記載してください。</li> <li>・発達障害者支援センターでの支援や運営に有効な独自に実施している事業があれば記載してください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務実績</li> <li>・独自事業の有効活用</li> </ul>	10	1 発達障害に関し、専門的な知識や経験を有する法人か。
				10	2 発達障害者支援センターが行う支援や運営に活用できる法人の独自事業があるか。
別紙様式 2－3	課題認識 (全 10 点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害に関する諸問題について、全般的な現状と課題について記載してください。</li> <li>・また、担当区域における特徴的な現状と課題を把握していれば、合わせて記載してください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害に関する認識の確認</li> <li>・担当区域の発達障害に関する現状の把握度</li> </ul>	5	3 発達障害に関して、適切な認識を有しているか。
				5	4 担当地区についての発達障害に関する現状を適切に認識しているか。
別紙様式 2－4	運営方針 (全 25 点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貴法人が考える県発達障害者支援センターの役割と、その実現に向けた取組を記載してください。</li> <li>・発達障害者支援センターが発達障害の専門的な機関として、知識、経験を蓄積し、常に専門性を向上するための取組があれば記載してください。</li> <li>・貴法人内で発達障害者支援センターの事業成果を自己評価、分析、改善する取組があれば記載してください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の発達障害者支援センターとしての役割の理解と認識</li> <li>・専門性の維持向上</li> <li>・P D C A等による効率的、効果的な事業運営</li> </ul>	5	5 発達障害者支援センターが、発達障害の専門的な県の機関であることを理解し、その役割を認識しているか。
				10	6 発達障害者支援センターが発達障害の専門機関として専門性を維持、向上していく取組が提案されているか。
				10	7 発達障害者支援センターの事業成果を、自己評価、分析、改善し、効率的、効果的な事業執行に資する取組が提案されているか。
別紙様式 2－5	事業計画 (全 85 点)	<b>ア 相談支援、発達支援、就労支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの支援を実施する上で課題認識や、支援の基本的な考え方、実施方法を記載してください。</li> <li>・それぞれの支援の実施に当たって、工夫や配慮があれば記載してください。</li> <li>・それぞれの支援を実施する上で、配置した医師の関わりを記載してください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援に対する課題認識や実施方法</li> <li>・県民が利用しやすい支援体制</li> <li>・相談支援、発達支援、就労支援の実施方法の妥当性</li> </ul>	10	8 相談者の発達障害の状況に応じた支援を提供できる提案となっているか。
				5	9 電話や来所だけでなく、必要に応じて訪問による支援を実施する提案であるか。
				5	10 遠距離の対象者には、出張相談会の開催やインターネットなど情報通信機器を活用した支援を提供する提案であるか。
				5	11 相談者の個人情報の適正管理や、プライバシーの保護、権利擁護に配慮した提案であるか。
				5	12 「発達支援」は、必要に応じて、発達障害児者の心理的な判定を行うことができる提案であるか。
				10	13 「発達支援」は、相談者の発達障害の状況に応じて、個別の支援計画を適切に作成し、計画的に支援を提供する提案であるか。
				10	14 「就労支援」は、職業生活を行うために必要な知識（生活習慣の形成、職業生活上のルール）等の習得を図る提案であるか。
				10	15 「就労支援」は、必要に応じて企業を訪問し、職場環境に助言するなど定着支援を行う提案であるか。
		<b>エ 普及啓発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発の実施内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発の妥当性</li> </ul>	5	17 普及啓発は、ターゲットを適切に把握した効果的な提案であるか。
				10	18 研修は、発達障害の地域の支援体制の充実のために必要な人材を対象とした提案であるか。
		<b>カ 苦情解決等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情の受付体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な苦情対応体制</li> </ul>	5	19 利用者からの苦情に対し、迅速かつ適切に対応する体制を整えているか。

様式番号	提案項目	提案細項目	主な評価ポイント	配点	No.	評価細目
別紙様式 2－6	職員配置計画 (全 90 点)	<ul style="list-style-type: none"><li>・センターの運営に関する人員体制を記載してください。 (必要な職員)<ul style="list-style-type: none"><li>・管理責任者</li><li>・相談支援を担当する職員</li><li>・発達支援を担当する職員</li><li>・就労支援を担当する職員</li><li>・医師</li><li>・事務員</li></ul></li><li>・担当する業務ごとの人数及び各職員の経歴や資格を記載してください。ただし、相談支援、発達支援、就労支援を担当する職員が応募時点で全て確保できない場合は、それぞれ主となる職員 1 人について経歴や資格を記載してください。</li><li>・応募時点で確保できない職員がいる場合は、今後の採用計画を記載してください。</li><li>・管理責任者を他の施設と兼務で配置する場合は、不在時を含めた運営管理体制を記載してください。</li><li>・医師を非常勤で配置する場合は、医師の業務内容等を記載してください。また、確保が未定の場合は、医師の確保方針について記載してください。</li><li>・職員の資質向上のための研修計画等を記載してください。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・県の発達障害者支援センターとして専門性を発揮できる人員体制</li><li>・発達障害に精通した職員の経験及び資格</li></ul>	5	20	発達障害者支援センターの運営に必要な人員体制となっているか。
				10	21	「管理責任者」は、常勤で配置しているか。又は、他の施設に従事する場合は、運営上支障がない体制がとれているか。
				10	22	「管理責任者」は、発達障害者支援センターの運営に必要な知識及び発達障害者等の支援に関する相当の経験を有する者を配置しているか。
				10	23	「相談支援を担当する職員」は、社会福祉士であって、担当業務について相当の経験（概ね 5 年以上）及び知識を有する者を配置しているか。
				10	24	「発達支援を担当する職員」は、心理的判定及び発達支援に相当の経験（概ね 5 年以上）及び知識を有する者を配置しているか。
				10	25	「就労支援を担当する職員」は、担当業務について相当の経験（概ね 5 年以上）及び知識を有する者を配置しているか。
				10	26	「医師」を常勤で 1 人配置しているか。非常勤で配置する場合、医師は発達障害者支援に必要な業務内容となっているか。また、確実に確保するための具体的な提案がされているか。
				10	27	「医師」は、相談に必要な医学的判断及び診断的評価を行うことができる発達障害に関する臨床経験や研究業績を有する者を配置しているか。
				10	28	強度行動障害を有する者及び支援者への支援ができる経験及び知識を有する者を配置しているか。
				5	29	職員の資質向上のために適切な研修計画を有しているか。
別紙様式 2－7	関係機関との連携 (全 10 点)	<ul style="list-style-type: none"><li>・県内の発達障害者支援センター連絡会や関係機関等との連絡会の開催について記載してください。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・連携体制の構築</li><li>・地域ネットワークの構築</li></ul>	5	30	発達障害者支援センターの専門性の向上や、適切な運営等に資する効果的な開催の提案となっているか。
				5	31	地域の保健、医療、福祉、教育、労働等の支援機関の連携体制の構築につながる提案となっているか。
別紙様式 2－8	法人の運営状況 (全 15 点)	<ul style="list-style-type: none"><li>・監督行政庁の指導監査における直近の監査結果と対応状況を記載する。</li><li>・役員名簿、財務状況等を添付する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・参加資格を満たす法人であること</li><li>・安定した人的、経営的な基盤を有すること</li></ul>	5	32	監督行政庁の指導監査において、文書指摘事項等の重大な指摘事項がなく、適正な運営管理がなされているか。
				5	33	委託事業を遂行する人的、経営的な基盤を有しているか。
				5	34	法人会計と委託料の会計を分割して適正に管理できるか。
合 計				255		